

# 平成 14年 11月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 7月 16日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東大名福

コート番号 6474

本社所在都道府県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/> )

富山県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長

氏名 山田 寛

TEL (03) 3435 - 5050

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 15日

親会社名 (コート番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 5月中間期の連結業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 5月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 5月中間期	66,446	14.7	1,046	62.6	300	84.1
13年 5月中間期	77,860	-	2,794	-	1,893	-
13年 11月期	147,219		3,419		1,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 5月中間期	152	-	0.67	-
13年 5月中間期	1,508	-	6.64	-
13年 11月期	1,239		5.46	-

(注) 持分法投資損益 14年 5月中間期 23 百万円 13年 5月中間期 32 百万円 13年 11月期 56 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 5月中間期 227,135,712 株 13年 5月中間期 227,179,628 株 13年 11月期 227,175,366 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 5月中間期	151,251	28,007	18.5	123.34
13年 5月中間期	164,989	29,566	17.9	130.14
13年 11月期	156,960	27,203	17.3	119.75

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 5月中間期 227,082,758 株 13年 5月中間期 227,191,191 株 13年 11月期 227,157,589 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 5月中間期	1,362	3,678	1,349	7,401
13年 5月中間期	842	3,411	1,325	12,095
13年 11月期	3,873	7,567	1,240	11,038

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 11月期の連結業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	132,000	1,500	600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 64 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献し、企業の成長をはかる」ことを経営ヴィジョンとして、その実現をはかっております。このため、これまでの事業展開で蓄積してきた事業のシナジーを発揮し、世界市場において優位性ある商品の提供を通じて、顧客の多様なニーズに応え、機械産業分野におけるトップブランドをめざしてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当の維持を基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

### 3. 中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

不二越グループは、2003年度を目標年度とする中期経営計画「ナチビジネス・プラン03」を策定し、事業構造、マネジメント構造、財務構造、人事制度などの経営各面で枠組みの変革にとり組んでおります。

まず、事業構造の改革については、「選別と統合」の考えに立って、グループの経営資源を世界市場で競争優位にある商品に重点投入し、国内外で生産、販売・サービス拠点を拡充して需要の拡大に対応しております。また、企業間提携を推進し、事業分野を横断して生産、商品・技術開発、販売の各面で戦力の補完を実施し、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをすすめ、相乗効果を発揮しております。

次に、マネジメント構造の改革については、99年以降行なってまいりました経営体制の強化や、事業部門の統合、支社制の導入に加え、今般、営業戦略本部、製造企画本部、開発本部の3本部制をしき、トップ方針、事業戦略にもとづいて、経営資源の最適化を推し進め、グループの総力を結集して効率的な生産、開発、営業活動を展開し、世界3極でのビジネスチャンスの拡大に対応してまいります。

また、財務構造の改革については、安定配当を維持し、株主資本の充実をはかるため、商品の品種・型式の統廃合による資産の効率化、提携による品目の集約、外注・購買先の選別による調達コストの引き下げなど、収益体質の強化にとり組んでおります。

人事制度の改革については、旧来の年功的な人事・給与体系を改め、能力・成果主義を導入して人材の戦力アップをすすめております。

中期経営計画の目標達成に向けて、これらの経営課題に対する施策をスピードをあげて実行し、世界のものづくりの各プロセスにおいて、市場優位性のある「ナチ・ブランド」を提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出環境の好転と在庫調整の進展を受けて、一部の業種で生産の下げ止まりの兆しがあらわれてまいりましたが、企業の設備投資の減少、公共投資の抑制など製造業をとり巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。また、海外におきましても、景気回復の動きが緩慢で、企業の設備投資意欲が引き続き低調であることから、先行きに対して楽観できない状況にあります。

このような情勢のもとで、不二越グループは、流通の再編・活性化をすすめ、また、競争優位商品・基盤商品の営業・生産体制の強化、調達コストの削減、人事制度の改革など、経営のあらゆる面で構造改革にとり組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、受注の減少に歯止めがかからず、当中間期の売上高は 664億46百万円と前年同期に比べ14.7%の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は 461億68百万円（前年同期比14.1%減）、海外売上高は 202億78百万円（同16.0%減）であります。

利益面につきましては、当中間期の経常利益は 3億円（同15億92百万円の減益）となり、中間損益としては 1億52百万円の損失計上（同16億60百万円の減益）のやむなきに至りました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

機械工具事業では、工具はドリル、エンドミルなど標準工具の市況の低迷、また、ロボットは北米向けの停滞により減収を余儀なくされました。一方、工作機械は国内自動車業界の設備需要が堅調に推移し、増収となりました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は 258億68百万円（同14.2%減）、営業利益は 3億21百万円（同80.2%減）となりました。

部品事業では、ベアリングは国内自動車業界向けが比較的堅調でありましたが、産業機械業界の生産調整などによって減収となり、また、油圧機器は主力の建設機械業界の生産調整が続き減収は避けられませんでした。この結果、部品事業トータルの売上高は 333億1百万円（同9.8%減）、営業利益は8億90百万円（同25.9%減）となりました。

材料その他事業では、特殊鋼が需要業界の生産調整や流通の在庫調整が続き大幅な減収を余儀なくされました。この結果、材料その他事業トータルの売上は 72億77百万円（同32.5%減）、営業損失は1億72百万円（同1億91百万円の減益）となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純利益が 26百万円にとどまったものの、売上債権およびたな卸資産の圧縮をすすめ、営業活動から得たキャッシュ・フローは 13億62百万円となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などで 36億78百万円となりました。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、有利子負債の削減や配当金の支払いなどにより 13億49百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の減少額は36億37百万円となり、当中間期末の残高は74億1百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外で景気回復の足取りが鈍く、停滞色のつよい展開が予想されます。不二越グループといたしましては、中期経営計画の基本方針にもとづいて、経営構造の改革をスピードをあげて実行し、営業・生産・開発面の体制を強化して市場の拡大をはかり、そして、徹底したコストダウンをすすめ、業績の向上に努めてまいります。

通期の連結業績といたしましては、売上高 1,320億円、経常利益 15億円、当期純利益は 6億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	増 減	前連結会計年度末 (平成13年11月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	71,259	85,756	14,496	78,122
現金及び預金	8,441	13,287	4,845	12,264
受取手形及び売掛金	26,212	32,850	6,637	27,546
有価証券	12	669	657	670
たな卸資産	30,025	33,958	3,932	31,523
繰延税金資産	3,854	3,916	61	3,662
その他	3,073	1,560	1,513	2,846
貸倒引当金	361	486	124	391
固定資産	79,991	79,233	758	78,837
有形固定資産	59,204	57,046	2,157	58,798
建物及び構築物	14,591	13,972	618	14,479
機械装置及び運搬具	33,909	32,260	1,649	33,778
土地	8,444	8,923	478	8,599
建設仮勘定	1,071	578	493	635
その他	1,187	1,311	124	1,305
無形固定資産	4,159	4,253	93	3,961
営業権	3,374	3,340	34	3,142
ソフトウェア	648	767	119	684
その他	136	145	8	135
投資その他の資産	16,626	17,932	1,305	16,077
投資有価証券	10,780	12,504	1,723	9,851
長期貸付金	336	352	16	371
繰延税金資産	3,027	2,416	610	3,431
その他	2,738	3,000	262	2,822
貸倒引当金	255	342	87	398
資産合計	151,251	164,989	13,738	156,960

(注)	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	137,858百万円	135,358百万円	135,761百万円
2.受取手形割引高	7,282百万円	8,592百万円	8,098百万円
3.保証債務	144百万円	86百万円	158百万円
4.自己株式の数	110,678株	2,245株	35,847株

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	増 減	前連結会計年度末 (平成13年11月30日現在)
( 負債の部 )				
流動負債	79,493	92,440	12,947	87,722
支払手形及び買掛金	23,094	29,611	6,516	25,520
短期借入金	46,917	48,530	1,612	48,725
未払費用	5,049	7,429	2,380	5,312
未払法人税等	365	1,099	734	399
繰延税金負債	9	3	5	7
その他	4,057	5,766	1,709	7,757
固定負債	43,215	42,407	807	41,470
社債	4,000	-	4,000	2,000
長期借入金	23,647	25,662	2,014	23,237
繰延税金負債	56	112	55	61
退職給付引当金	11,452	13,256	1,803	12,359
役員退職慰労引当金	187	178	9	201
連結調整勘定	120	160	40	138
その他	3,749	3,035	713	3,471
( 負債合計 )	122,708	134,848	12,140	129,192
( 少数株主持分 )				
少数株主持分	535	574	39	564
( 資本の部 )				
資本金	13,346	13,346	-	13,346
資本剰余金	8,727	-	8,727	-
資本準備金	-	8,727	8,727	8,727
利益剰余金	7,902	-	7,902	-
連結剰余金	-	9,346	9,346	8,761
その他有価証券評価差額金	2,508	3,344	836	2,078
為替換算調整勘定	4,460	5,198	738	5,704
	28,025	29,566	1,541	27,209
自己株式	18	0	17	6
( 資本合計 )	28,007	29,566	1,559	27,203
負債、少数株主持分及び資本合計	151,251	164,989	13,738	156,960

(注) 5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 備品等	前中間連結会計期間 備品等	前連結会計年度 備品等
(1)取得価額相当額	2,620百万円	2,804百万円	2,888百万円
減価償却累計額相当額	1,288百万円	1,508百万円	1,635百万円
期末残高相当額	1,331百万円	1,295百万円	1,252百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	597百万円	559百万円	532百万円
1年超	962百万円	936百万円	921百万円
合 計	1,560百万円	1,496百万円	1,454百万円
(3)支払リース料	371百万円	325百万円	671百万円
減価償却費相当額	322百万円	293百万円	593百万円
支払利息相当額	18百万円	18百万円	36百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
6.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	12百万円	14百万円	13百万円
1年超	22百万円	34百万円	28百万円
合 計	34百万円	48百万円	41百万円

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年12月1日～ 平成14年5月31日)		前中間連結会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)		増 減	前連結会計年度 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	
		%		%			%
売上高	66,446	100.0	77,860	100.0	11,414	147,219	100.0
売上原価	54,016	81.3	63,160	81.1	9,143	119,954	81.5
売上総利益	12,429	18.7	14,700	18.9	2,270	27,264	18.5
販売費及び一般管理費	11,383	17.1	11,906	15.3	522	23,845	16.2
営業利益	1,046	1.6	2,794	3.6	1,747	3,419	2.3
営業外収益	518	0.8	734	0.9	216	1,405	1.0
受取利息及び配当金	42		107		64	314	
持分法による投資利益	23		32		8	56	
その他	451		594		142	1,034	
営業外費用	1,263	1.9	1,634	2.1	371	3,347	2.3
支払利息	816		1,029		213	2,034	
その他	446		605		158	1,313	
経常利益	300	0.5	1,893	2.4	1,592	1,477	1.0
特別利益	324		667		343	1,304	
特別損失	598		364		233	904	
税金等調整前中間(当期)純利益	26	0.0	2,196	2.8	2,169	1,877	1.3
法人税、住民税及び事業税	208		1,015		807	821	
法人税等調整額	14		363		348	224	
少数株主利益(損失)	14		35		50	40	
中間(当期)純利益(純損失)	152	0.2	1,508	1.9	1,660	1,239	0.8

## 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年12月1日～ 平成14年5月31日)		前中間連結会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)		前連結会計年度 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,727				
資本剰余金期末残高		8,727				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,761				
利益剰余金減少高		858				
配当金		681				
役員賞与		24				
中間純損失		152				
利益剰余金期末残高		7,902				
連結剰余金期首残高				8,553		8,553
連結剰余金減少高				714		1,031
配当金				681		681
役員賞与				33		33
米国子会社における年金負債増				-		316
中間(当期)純利益				1,508		1,239
連結剰余金期末残高				9,346		8,761

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年12月1日～ 平成14年5月31日)	前中間連結会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)	増 減	前連結会計年度 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	26	2,196	2,169	1,877
2. 減価償却費	3,385	3,063	321	6,312
3. 連結調整勘定償却額	30	27	2	51
4. 貸倒引当金の減少額	198	40	157	90
5. 退職給与引当金の減少額	-	13,551	13,551	13,551
6. 退職給付引当金の増減額	909	13,256	14,166	12,359
7. 役員退職慰労引当金の減少額	13	108	94	85
8. 受取利息及び受取配当金	42	107	64	314
9. 支払利息	816	1,029	213	2,034
10. 投資有価証券評価損	10	-	10	267
11. ゴルフ会員権評価損	-	-	-	63
12. 持分法による投資利益	23	32	8	56
13. 有形固定資産売却益	196	652	455	972
14. 有形固定資産売却損	52	0	52	64
15. 有形固定資産除却損	107	364	256	508
16. 投資有価証券売却益	91	-	91	332
17. 売上債権の増減額	2,070	761	2,832	4,233
18. たな卸資産の増減額	2,637	1,535	4,173	517
19. 仕入債務の減少額	2,976	1,504	1,471	5,358
20. その他	2,254	1,454	3,708	61
小 計	2,370	3,043	673	7,363
21. 利息及び配当金の受取額	64	121	57	336
22. 利息の支払額	826	996	170	2,006
23. 法人税等の支払額	246	1,326	1,080	1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	842	520	3,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有価証券の取得による支出	-	0	0	1
2. 有価証券の売却による収入	628	-	628	-
3. 有形固定資産の取得による支出	5,245	4,213	1,031	9,329
4. 有形固定資産の売却による収入	647	883	236	1,625
5. 投資有価証券の取得による支出	161	26	134	246
6. 投資有価証券の売却による収入	145	-	145	548
7. 貸付による支出	1	62	61	69
8. 貸付金の回収による収入	36	103	67	181
9. その他	272	96	368	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,678	3,411	266	7,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額	2,549	150	2,399	126
2. 長期借入による収入	4,870	3,700	1,170	6,660
3. 長期借入金の返済による支出	4,986	4,196	790	9,332
4. 社債の発行による収入	2,000	-	2,000	2,000
5. 自己株式の売却による収入	-	2	2	-
6. 配当金の支払額	681	681	0	681
7. 少数株主への配当金の支払額	2	0	2	9
8. その他	-	-	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,325	23	1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	55	27	38
現金及び現金同等物の減少額	3,637	3,840	202	4,896
現金及び現金同等物の期首残高	11,038	15,935	4,896	15,935
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,401	12,095	4,693	11,038



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 39社 非連結子会社 7社  
主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、ナチ鋼材(株)、(株)ナチ東北精工、  
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、  
フジコシミサワホーム(株)、(株)ナチロジスティクス

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社および関連会社8社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。  
主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

#### (3) 連結範囲および持分法適用の異動状況

該当事項はありません。

### 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日の異なる在外連結子会社16社については、3月31日現在の中間財務諸表を使用しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ・ 其他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ・ デリバティブ

時価法

##### ・ たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ・ 有形固定資産

当社および国内子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法。  
在外子会社については、主として定額法。

##### ・ 営業権

平成3年に買収し、現在 NACHI AMERICA INC.の100%子会社となっている NACHI MACHINING TECHNOLOGY CO.の純資産を上回る分の買収価額は、営業権と認識しており、平成10年度に行なった買収効果の期待し得る期間の見直しを基礎に、平成10年度から20年間で均等額を償却しております。

##### ・ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ・ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ・ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表等規則(内閣府令第12号平成14年3月26日)を早期適用し(附則第2項ただし書き)、資本の部および連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,868	33,301	7,277	66,446	-	66,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	278	2,883	4,480	(4,480)	-
計	27,187	33,579	10,160	70,927	(4,480)	66,446
営業費用	26,865	32,688	10,333	69,887	(4,486)	65,400
営業利益	321	890	172	1,040	5	1,046

前中間連結会計期間（平成12年12月1日～平成13年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,147	36,932	10,781	77,860	-	77,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	903	3,612	4,909	(4,909)	-
計	30,541	37,835	14,393	82,770	(4,909)	77,860
営業費用	28,919	36,634	14,373	79,927	(4,861)	75,066
営業利益	1,621	1,201	19	2,842	(48)	2,794

前連結会計年度（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,973	71,861	19,384	147,219	-	147,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	1,574	5,272	8,274	(8,274)	-
計	57,401	73,435	24,656	155,493	(8,274)	147,219
営業費用	55,340	71,590	25,095	152,026	(8,226)	143,800
営業利益	2,060	1,844	438	3,467	(48)	3,419

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分および販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| (1) 機械工具事業 | 工具、工作機械、ロボット       |
| (2) 部品事業   | ベアリング、油圧機器         |
| (3) その他の事業 | 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連 |

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,142	10,434	2,873	1,996	66,446	-	66,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,689	174	107	126	8,097	(8,097)	-
計	58,831	10,609	2,980	2,122	74,543	(8,097)	66,446
営 業 費 用	57,509	10,834	2,957	2,075	73,376	(7,975)	65,400
営 業 利 益	1,322	224	23	47	1,167	( 121)	1,046

前中間連結会計期間（平成12年12月1日～平成13年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,123	12,828	2,833	2,074	77,860	-	77,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,257	237	42	121	9,658	(9,658)	-
計	69,381	13,065	2,875	2,196	87,519	(9,658)	77,860
営 業 費 用	66,750	12,907	2,885	2,086	84,630	(9,564)	75,066
営 業 利 益	2,630	158	9	109	2,888	( 94)	2,794

前連結会計年度（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,730	21,890	5,416	4,182	147,219	-	147,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,626	267	194	227	17,315	(17,315)	-
計	132,356	22,157	5,610	4,409	164,534	(17,315)	147,219
営 業 費 用	128,275	22,558	5,665	4,292	160,791	(16,991)	143,800
営 業 利 益	4,081	400	54	117	3,743	( 324)	3,419

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、スペイン

ア ジ ア : シンガポール、マレーシア、タイ、オーストラリア

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年12月1日～平成14年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	10,487	3,153	6,637	20,278
連 結 売 上 高				66,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.8%	4.7%	10.0%	30.5%

前中間連結会計期間（平成12年12月1日～平成13年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	12,734	3,119	8,289	24,143
連 結 売 上 高				77,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.4%	4.0%	10.6%	31.0%

前連結会計年度（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	21,881	5,999	15,417	43,298
連 結 売 上 高				147,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.8%	4.1%	10.5%	29.4%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 : 米 国、カナダ、ブラジル

欧 州 : ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

ア ジ ア : 台 湾、中 国、韓 国、シンガポール、オーストラリア

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成13年12月1日～ 平成14年5月31日)		前中間連結会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)		増 減		前連結会計年度 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
機 械 工 具	工 具	12,278	19.1%	15,144	19.9%	2,865	18.9%	27,021	18.7%
	工 作 機 械	5,122	8.0%	5,970	7.8%	848	14.2%	11,719	8.1%
	口 ボ ッ ト	6,609	10.3%	9,115	12.0%	2,505	27.5%	16,965	11.8%
	小 計	24,010	37.4%	30,230	39.7%	6,219	20.6%	55,707	38.6%
部 品	ベ ア リ ン グ	22,704	35.3%	23,974	31.5%	1,269	5.3%	45,380	31.4%
	油 圧 機 器	9,771	15.2%	12,126	15.9%	2,354	19.4%	25,227	17.5%
	小 計	32,475	50.5%	36,100	47.4%	3,624	10.0%	70,608	48.9%
そ の 他	特 殊 鋼	5,038	7.8%	6,331	8.3%	1,293	20.4%	11,397	7.9%
	そ の 他	2,733	4.3%	3,493	4.6%	760	21.8%	6,735	4.6%
	小 計	7,771	12.1%	9,825	12.9%	2,054	20.9%	18,133	12.5%
合 計	64,257	100.0%	76,156	100.0%	11,898	15.6%	144,449	100.0%	

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	増 減	前連結会計年度末 (平成13年11月30日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	4,649	5,865	1,216	4,846
	工 作 機 械	4,786	5,082	296	6,139
	口 ボ ッ ト	1,591	2,286	694	1,899
	小 計	11,027	13,234	2,206	12,884
部 品	ベ ア リ ン グ	6,340	7,515	1,174	6,476
	油 圧 機 器	2,905	2,977	71	3,594
	小 計	9,246	10,492	1,246	10,071
そ の 他	特 殊 鋼	1,846	1,703	143	1,453
	そ の 他	1,653	1,597	55	1,552
	小 計	3,499	3,300	198	3,005
合 計	23,772	27,027	3,254	25,961	

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成13年12月1日～ 平成14年5月31日)		前中間連結会計期間 (平成12年12月1日～ 平成13年5月31日)		増 減		前連結会計年度 (平成12年12月1日～ 平成13年11月30日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
機 械 工 具	工 具	12,475	18.8%	15,031	19.3%	2,556	17.0%	27,928	19.0%
	工 作 機 械	6,475	9.7%	5,831	7.5%	644	11.0%	10,523	7.1%
	口 ボ ッ ト	6,916	10.4%	9,283	11.9%	2,366	25.5%	17,521	11.9%
	小 計	25,868	38.9%	30,147	38.7%	4,278	14.2%	55,973	38.0%
部 品	ベ ア リ ン グ	22,840	34.4%	24,734	31.8%	1,893	7.7%	47,178	32.0%
	油 圧 機 器	10,460	15.7%	12,198	15.7%	1,737	14.2%	24,682	16.8%
	小 計	33,301	50.1%	36,932	47.4%	3,631	9.8%	71,861	48.8%
そ の 他	特 殊 鋼	4,645	7.0%	7,194	9.2%	2,549	35.4%	12,510	8.5%
	そ の 他	2,632	4.0%	3,586	4.6%	954	26.6%	6,873	4.7%
	小 計	7,277	11.0%	10,781	13.8%	3,503	32.5%	19,384	13.2%
合 計	66,446	100.0%	77,860	100.0%	11,414	14.7%	147,219	100.0%	

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年11月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	4,551	8,862	4,311	4,882	10,638	5,755	4,462	8,037	3,574
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,551	8,862	4,311	4,882	10,638	5,755	4,462	8,037	3,574

### 2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年5月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	627	1,865	629
非上場債券	12	639	640
マネー・マネージメント・ファンド	-	30	30
合 計	639	2,535	1,299

## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間期末 (平成14年5月31日現在)				前中間連結会計期間期末 (平成13年5月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年11月30日現在)			
		契約金額等		時 価	評価損益	契約金額等		時 価	評価損益	契約金額等		時 価	評価損益
		う ち 1年超				う ち 1年超				う ち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 米ドル	94	-	92	1	1,401	-	1,374	27	939	-	957	17
	買 建 ユーロ	86	-	86	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1	-	-	-	27	-	-	-	17

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。